

ただいまご紹介にあずかりました榊原でございます。「破綻しつつあるブッシュ戦略」と、だいぶ刺激的な題がついておりますけれども、私は、別に反米主義者ではございませんから、反米的な演説をするつもりは全くございません。確かこの前に小倉さんがヨーロッパから見たアメリカという話をされましたので、アメリカの中の事情、アメリカという社会をどうふうに理解するか、その辺のお話をしていきたいと思えます。

私は、為替のフォローをしていたり、経済的なカレントな状況をフォローしていたりするものですから、1年に2回ぐらいはニューヨークとかワシントンに行くようにしております。たまたま10月の末に1週間ほどアメリカに行きましたけれども、アメリカというのは一枚岩じゃないということは、非常に重要なポイントだと思うんですね。

ご承知の方もたくさんいるかと思えますけれども、アメリカというのは多様な世界で、いろいろな人種がいて、特に私どもが関わっている大学というのは極めてインターナショナルなところです。日本の大学とは全然違って、特に一流の大学ほどそうですけれども、大学院のファカルティメンバーのおそらく半分以上はノンアメリカンですし、学生の半分以上もノンアメリカンですね。カリフォルニア大学のバークレーとかUCLAとかに行きますと、アジア系の学生が圧倒的に多い。このごろは日本人はあまり採ってくれなくて、中国人とか韓国人が多いんですけれども、そういう世界でございまして、大学ということに限って言えば、世界で最も開かれたシステムを持っている国です。

そういうものを持っている一方、伝統的に孤立主義的な傾向も持っている国でございまして。このごろはユニラテラリズムと言っていますけれども、かつてはアイソレーションイズムという言葉を使っていたんですが、孤立主義的な傾向も持っている国で、ブッシュ大統領も大統領になるまでに行った外国はメキシコだけだった。彼はテキサスですから、メキシコは隣で、ほとんど外国じゃないですよ。あるいは、アメリカ議会の議員の3分の2がパスポートを持っていない。

アジアの国で国会議員の3分の2が外国に行ったことがない国なんてないですよ。今度首相を辞めましたが、マレーシアのマハティール首相が演説するとき、彼は反米的までは行きませんが、若干アメリカを皮肉るのが好きで、「アメリカというのは大変な島国だ。マレーシアのほうがよっぽど国際的だ」というようなことを言うときに、「アメリカの国会議員の3分の2はパスポートを持っていない」という話をよくしていました。もちろんマレーシアはあいう国ですから、国会議員のほとんどが、年がら年じゅう、シンガポールへ行ったり、インドネシアへ行ったりしているわけですね。

そういう意味で、アメリカはある意味で非常に特殊な国だということです。大学という知的社会は非常に開かれていて、もともと移民国家なんですけれども、全体のアメリカ人をとると、極めて国内向けというか、ドメスティックで、あまり世界を知らない。アメリカは世界で最大の権力を持っている。軍事的には圧倒的な力を持っている。アカデミズムということから言っても、学問ということから言っても、アメリカは圧倒的な力を持っています。研究でも、基礎研究では群を抜いている。日本は応用の分野は強いですが、基礎研究ではとてもアメリカにかなわないということですから、いろいろな面で圧倒的な力を持っており、ある意味では非常に特殊な国で、「大きな島国」なんです。日本は小さな島国ですが、アメリカは大きな島国です。ごく一部の上流階級というか、上の人たちはヨーロッパとの交流があり、ヨーロッパに根を持っているという部分もありますけれども、アメリカという国自身が「大きな島国」という性格を持っている。そういうアメリカの二面性をわれわれは理解しなければいけない。

私が、財務省にいる頃、東アジア危機とか為替の問題とかでアメリカとよく交渉したんですけれども、アメリカ人は「自分が世界の中心で、世界はアメリカを中心に回っている」という意識を持っている。事実、いまのところ、アメリカは世界の中心です。軍事的にも、あるいは学問でも中心ですし、経済力もアメリカ

が一番強いということですから中心なんですけれども、私が彼らと交渉するときに、「アメリカは世界の中で非常に特殊な国だ」と言うと、インテリは分かるんです。実は日本もかなり特殊な国ですけども、アメリカは Outlier だ、特殊な国だという話をしますと、インテリはよく分かるんですけども、多くのアメリカ人は、そう言われると、むかっとするんですね。私が皮肉に、「日本は千数百年の歴史があるから、いろいろな歴史的な展開とか文化的な展開というのがあるんですけども、まあ 400~500 年前はおたくの国はなかったですね」なんていう話をすると、とてもいやな顔をするんですね。やっぱりそういう「非常に新しい、非常に特殊な国だ」という意識を、アメリカを理解するときに持たなければいけない。

ただ、「新しい特殊な国」だからこそ、非常にダイナミズムを持っている、非常な力を持っている、そういう国だろうと私は理解しているわけです。ですから、しばしばアメリカは世界が理解できないような行動をとることがあります。例えば、国際連盟というのはアメリカのウィルソンが提唱して作った機関ですけども、アメリカは結局、国際連盟に参加していないんですよ。ウィルソンという、アメリカの大統領の中でも極めて知的な、大変なインテリジェントな人が大きな構想力を持って国際連盟を作ったにもかかわらず、アメリカ議会はそれを承認しないわけです。つまり、アメリカの知的に非常にダイナミックな部分と、全体としては非常に閉鎖的な部分、それが大きく出てきたのが国際連盟を作った時のアメリカですね。

歴史的に見ると、大体 1870 年から 1915 年ぐらいがイギリスの時代で、パックス・ブリタニカの時代だった。それが第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦という戦間期を経て、戦後、1945 年以降はアメリカの時代になってきた。冷戦はありましたけれども、少なくとも第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦のような大きな戦争はなくて、アメリカのリーダーシップ、アメリカのヘゲモニーのもとに、アメリカの平和が続いてきたパックス・アメリカナの時代です。これからどういう時代になるかということですけども、軍事的にも

経済的にも、圧倒的にまだアメリカが強いんですね。しかし、大きな流れから言うと、世界の流れがアメリカから他に移りつつある。

フェルナン・ブローデルという、『地中海』という大著を書いた有名なフランスの歴史家があります。確か彼は 1985 年に亡くなりますけれども、亡くなった年のインタビューがありまして、「今どういう時代ですか」という問いに、「世界の中心がアメリカからどこかに移る、そういう移行期だ。ただ、われわれはどこに移るか、まだ知らない」とブローデルは 1985 年に言っています。

これから 40 年、50 年ぐらいで、世界の重力というか、世界の中心がアメリカからどこに移るか、いま考えてみると、おそらく中国あるいはインドだと思えます。皆さん、中国と言うと、「えっ」と思われるかもしれませんが、しかし、専門に歴史をやっておられる方はよくご存じですけども、実は中国は 19 世紀の初めまでは世界最大の経済大国だったわけです。

アンガス・マディソンという人が OECD という国際機関で 19 世紀からの GDP 統計の推計を長い時間かけて作ったことがあります。GDP 統計は基本的に戦後しかありませんから、第 2 次世界大戦前の GDP 統計は、人口の統計とか価格の統計とか、いろいろなもので推計するわけです。それで推計した、経済史の分野では最も信頼されている統計ですけども、それで見ますと、1820 年の世界の GDP の 29% は中国で、16% がインド、そのころ帝国主義的な発展を遂げ始めていたイギリスのシェアはわずか 5% です。ですから、19 世紀の初めまでは、中国は圧倒的な経済大国だったんですね。

実はわれわれが学んだ歴史というのはすごいバイアスのかかった歴史で、明治以降、われわれが学んだ世界史というのは西洋史ですから、西洋中心の歴史だった。中国史というのも学びますけれども、東洋史が中国史で、世界史の中にあまり入っていないんですね。要するに四大文明の時代から、ギリシャ・ローマを経て、ルネッサンス、そして西洋近代だと、こういう学び方をしているんですが、それはおそらく違っており

まして、19世紀の初めまでは世界の中心は、イスラムであり、あるいは中国、インドだったわけです。19世紀になってやっと、世界の中心がヨーロッパに移っていく。1850年前後に、アヘン戦争があったり、インドでブラッシーの戦いがあったりして、中国とインドが急速に没落して、世界の中心がヨーロッパに移っていく。

そういう大きな歴史の流れから言いますと、50年とか60年とかいう単位をとれば、おそらく世界の重力の中心はアメリカから中国あるいはインドに移っていくだろう。これはまだ分かりませんが、そういう大きな流れがあるような気がします。もちろんアメリカは圧倒的な軍事力を持っていますし、経済力も圧倒的にまだまだ強いですから、そう簡単に中国がアメリカを、2年、3年、4年、5年で追い抜くというような時代ではないですけれども、そういう大きな時代認識を持っておく必要があるのではないかと。僕は実はブッシュ政権になる前から民主党政権の人たちと仲よかったし、いまでも仲がいいんですけど、「21世紀はボックス・アメリカナの終わりの始めだよ。いまがアメリカのピークだよ」と、民主党政権の頃からそういうことを言っていました。まあこれはひとつの歴史観ですから、あんまり議論をしてもしょうがないことですが、私はそういう大きな歴史観を持っております。

さて、本題のいまのブッシュ政権ということから言いますと、アメリカはいま極端に二極分化しています。polarizationという言葉がありますけれども、私の友人たち—これはまあ大体民主党系の人が多いです。それから大学のインテリとか、ウォールストリートとか産業界のかなり上の人たちが多くですけども、そういう人たちの70%は反ブッシュで、極めて反ブッシュ感情が強いんです。

例えば、シャーリン・バシェフスキーという、私と日米経済交渉をやった女性がいます。USTR といって、日本で言うと、経済産業省を昔、通商産業省と言いましたけれども、その通商のところだけをとった役所があるんですが、そこのトップの人で、すごいタフ

ネゴシエーターで、まいったんですが、この間、海南島で中国政府が主催した会議があって、そこで10年ぶりぐらいに会ったんですね。彼女と交渉していたのは94~95、6年ぐらいですから、10年ぶりぐらいに海南島で一緒にディナーを食べながら、「あなたと交渉するの、大変だった」と言うと、向こうも「あなたと交渉するの大変だった」と言っていましたけれども。彼女は極めて強くアメリカの国益を意識して、ネゴシエーションをしていた人ですけど、決して特別な人ではない。特別左の思想を持っているとか特別反政府だとかそういう人ではなくて、いまは弁護士事務所勤めて、いろいろな渉外の弁護活動をしている人ですが、強烈なブッシュ批判をします。

「榊原さん、もしブッシュが再選されると、アメリカはおかしくなっちゃう。いまでもおかしくなっている。だから絶対再選してもらっちゃ困るんだけど、だけど、なかなか難しい」と言う。彼女はヒラリー・クリントンと親しいので、「ヒラリー・クリントンなんかどうだ」と言ったら、「いやあ、彼女はちょっと無理だ。熱烈なサポーターもいるけれども、極めて彼女が嫌いな人も多い。大統領というのはそういう人はなれない。どちらかと言うと中立的なイメージがないと、大統領というのはなかなかないんだ」と言っていましたけれども、彼女なんかは強烈な反ブッシュです。

ジョセフ・スティグリッツという、ノーベル経済学賞を取って、いまコロンビア大学にいる先生とも、私、仲がいいんですけども、彼も大変なアンチブッシュですね。

それから、皆さんは「おまえ、そんなやつと付き合ってるのか」と言われるかもしれませんが、ジョージ・ソロスというヘッジファンドの雄がいて、これも僕、95年ぐらいから仲いいんですよ。仲がいいというのは理由がありまして、彼は実はカール・ポパーの弟子なんです。トマス・クーンとかカール・ポパーというのは20世紀を代表する哲学者ですが、彼はロンドンスクール・オブ・エコノミックスのときのカール・ポパーの弟子ですから、ヘッジファンドの雄でありな

がら、大変な哲学者で、しかも世界最大の慈善事業家です。ボスニアでも寄付をしていますし、ロシアとかハンガリーとかにも寄付をしている。そういう複雑な、あるいはそれゆえに非常に魅力的な人物です。実はこの間、ニューヨークに行ったとき、テレビに頼まれて彼にインタビューをしまして、今日(11月15日)のTBSのBSでそのインタビューが流れました。明日の朝も再放送されますから、ご興味がある方は見ていただければいいと思いますが、彼も大変なアンチブッシュです。彼は大変な財産を持っていますから、何百億円と民主党のために投じてブッシュ再選を阻止すると言っている。

非常に幅広い人たちが、特にインテリが、ブッシュにはある種の嫌悪感を持っています。インテリといえども、これだけ現職大統領をアメリカ人が批判するという事は非常に珍しいです。日本人は、特にマスコミは総理大臣なんかの悪口を言うの、好きですよ。私も悪口を言っていましたけれども、これは理由があって悪口を言っているんですが、そうではなくて、すぐ悪口を言うのが一種の日本人のインテリであることの証左みたいなのがありますけれども、通常アメリカ人はそれをしないんです。なぜかと言うと、大統領というのは日本で天皇と総理を一緒にしたような存在ですから、日本で天皇批判をする人はいないですね。それと同じような部分がアメリカ人に半分はありますから、痛烈な大統領批判は通常アメリカ人はしないですし、特に外国人に対してはしない。外国に対しては自分の国の大統領を守るというのが、インテリでも通常のアメリカ人のパターンですけれども、今回はインテリの70%が痛烈なブッシュ批判をしています。

ところが、アメリカの庶民のかなりの部分は熱烈なブッシュ・ファンなんです。これがアメリカがいま、ポラライズしている、二極分化しているところで、あまりいいことではないんですけれども、庶民の中ではブッシュ・サポートが非常に強い。これは分かり易いんですね。白か黒かという話をして、「テロリストは悪いやつだ」、これは悪いやつに決まっているわけですから、そこの部分はいいわけです。「だからテロと闘う

んだ」、これもいい。その先のやり方の問題という話になってくると、かなり問題があるのですが、庶民の中には「ブッシュというのは悪と闘う大変な勇気のある政治家だ」と、こういうイメージがあるんですね。

彼のテレビなんかでの言い方は非常に分かりやすいですし、テレビのパフォーマンスも非常にいい。ちょっと小泉さんと似ていますね。小泉さんも、「あれは守旧派だ。おれは改革派だ」とか、白か黒かでやるでしょう。似ている部分があって、2人はとても仲がいいですね。仲がいいのは、意識的に仲よくしている部分もありますけれども、性格が似ている部分があると思います。「白か黒か」という話で、しかも「私は正義の側だ」と言うのがうまいですから、アメリカの庶民には受けるんですね。ブッシュさんは小泉さんほど髪形はよくないですけども、庶民に受けるという意味では似たような部分を持っている。ですから、いまでも、これだけイラクの情勢が悪くなってきても、世論調査でのブッシュ支持は50%ぐらいです。小泉さんは四十何%ですから、小泉さんより高い。しかも、これが熱烈なブッシュ支持者であるということですから、なかなかこの辺の事情を日本で理解するのは難しい。

日本のメディアの1つの問題は、情報源が政府とか政府周辺に限られるということです。特に戦争なんかの情報はどうしても諜報機関などから出てくるものに限られますから、「アメリカはブッシュ一色なんだ」というような報道がかなりありますね。しかし、これは違うんで、まさにアメリカはポラライズしている。世論の中でも二極分化している。おそらくかつてこういうことはなかったですね。それがあったのはベトナム戦争の時だけだと思いますけれども、そういう状況になっている。

ソロス自身がそのインタビューで言っていましたけれども、「榊原さん、いま私はこうやって敢然とブッシュ批判をするけど、1年前はできなかった。1年前ブッシュ批判をすると、裏切り者だ、反逆者だと言われて大変なことになった。これはまさに、ナイン・イレブン現象だ」と。

ブッシュ政権がこれだけ極端な政策を、最初は圧倒的な支持のもとに、この頃は支持が崩れてきたけれども、少なくともアメリカの半数のサポートのもとに実行できたのは、実は9月11日があったからです。ブッシュ政権が出てきたときの外交政策というのは、比較的穏健な外交政策だった。イラクを攻撃するようなことを最初から言明して大統領になったわけではないんです。ですけれども、あのナイン・イレブンがあって、あのニューヨークのテロがあって、ばーっと変わったわけです。

たまたま私はナイン・イレブンのとき、ワシントンにいたんです。ジョンズ・ホプキンス大学というのがボルチモアにありますけれども、分校がワシントンDCにありまして、そのSAIS (School for Advanced International Studies: 高等国際問題研究所)の客員で1ヵ月ぐらい来ないかという話で、ちょうど行っていたのが9月11日をはさんだ1ヵ月ぐらいでございました。ブルッキングス研究所にいる友人とたまたま会っていたら、秘書が飛び込んできて、「大変だ。トレードセンタービルが燃えてる」と言うんですね。何が起こったか分からないけれども、2人で押取刀でテレビを見られるところへ行ったら、ペンタゴンもそのうちやられる。最初はテロだか何だか分からないけれども、これはアメリカ人にとってすごいショックだったんです。まさかワールドトレードセンターがあんな形でやられるとか、国防総省もやられる。4機目の飛行機が乗客が乗ったまま墜落しますけれども、これがホワイトハウスか議会議堂を狙っていたと言われてますから、ちょっと間違えばホワイトハウスも危なかった。そういうアメリカの心臓部をテロで突かれた。これはアメリカ人にとって、いまだかつてないショックだった。

アメリカはいろいろ戦争をしていますけれども、アメリカ本土がやられたことというのは真珠湾攻撃しかないんですよ。最初の頃はテレビで「これは第2の真珠湾だ」と言うから、僕はアタマにきて、「それはわけが違うぞ。あれは軍事基地を撃ったのであって、まあ奇襲であったことは間違いないけれども、わけが違う

ぞ」と言っていましたら、そのうち真珠湾という言葉はなくなりましたけれども。アメリカの歴史の中で、独立戦争後、イギリスと戦争して、イギリス軍が議会に迫ったというようなことはありましたけれども、その後は外国に本土攻撃されたのは真珠湾しかなかった。だから、あのニューヨークのテロは相当ショックだったんですね。

しかも、その後のアメリカに大変僕は驚いたというか、感動したというか、9月11日の次の日には、ありとあらゆるビル、ありとあらゆる家にアメリカ国旗が掲揚してあって、あれだけたくさんアメリカ国旗を見たことは初めてですが、これがずーっと続くんです。CNNとかABCとかFOXテレビとか、アメリカのテレビは全部、ニュースのときにアメリカ国旗を画面に出している。アメリカ人があれだけ一致して、テロを憎み、「アメリカ」ということを言った時期はないですね。これはもうインテリもなにもない。アメリカ人は愛国心の塊みたいだったわけです。

アメリカというのは、もともとそういうところがある国です。先ほど言いましたように、もともと大統領は大事にする。インテリといえども、そう簡単に自分の国の悪口は言わない。なぜかという、移民国家ですから、人為的にそういうものを作っていくないと国が成立しないんですね。

私は、アメリカの高校に1950年代に留学したことがあります。ペンシルバニア州の公立高校ですけれども、すべての教室にアメリカ国旗がちゃんと掲げてあって、毎朝、授業の始まる前にアメリカ国旗に宣誓をするんです。毎日1年間言わされたから、いまでも私は覚えています。I pledge my allegiance to the flag of the United Statesで始まって、最後はone nation under Godという2~3分の宣誓ですけれども、これをすべての生徒がやるわけです。日本でそんなことをやらせたら、「おまえ、右翼か。おまえ、どうなってるんだ」と言われて大変ですよ。学校に日本の国旗が掲揚してあって、毎日「君が代」を歌うという世界です。「アメリカ合衆国に忠誠を誓う」から始まって、「神のもとの1つの国だ」と言うわけですか



ら、「君が代」よりもっと激しい言葉ですけども、それをアメリカは受け入れている。それと同じときにキリスト教のお祈りをする、これの方が憲法違反だという抗議が出て、やめているところが多いですけども、国旗に対する忠誠を誓うというのはまだやっています。

もともとアメリカというのはそういう国なんです。イギリスから来る、ヨーロッパから来る、あるいはスパニッシュ系の人がある。そういう人が来てできた移民国家ですから、愛国心とか、「おれはアメリカ人だ」「おれはアメリカが好きなんだ」、そういうことを1つの合い言葉にしてやっている国です。もともと潜在的にそういうものがあって、これは日本とは全然違うんですね。特に戦後の日本とは全然違います。戦前の日本はまた逆の意味で極端だったのかもしれませんが、アメリカはそういう部分がありますから、ナイン・イレブンのようなことがあると、それが大変な勢いで噴出して、1年ぐらいずっとそういう雰囲気が続くんです。

ジョージ・ソロスが「榊原、1年前まではブッシュ政権を批判できなかったんだ。イラク攻撃というのも非常に批判しにくかったんだ」と言ったのは、実はそういう雰囲気がアメリカにあって、いまでもそれがかなりの部分残っているということで、そのところはよく理解しておかなければいけない。まあ友だちと会って一緒にディナーなんか食べると、思いのたけを言いますが、かなりの批判的な人でも外国に来て公然とブッシュ批判をする人はあまりいないです。そういう部分がアメリカにはあって、それは私は健全な愛国心だと思うんですが、それをブッシュ政権はうまく利用したということです。

いま問題になっているのは、大量破壊兵器が出てこないわけですよね。ありとあらゆる手段を使って探しているけれども、いままで出てこないということは、やっぱりないんだろうという話ですよね。「大量破壊兵器を持っている。その拡散が危険だから」ということで攻撃をしたわけですが、それが出てこない。ですから、これは何のための戦争だったんだという話に

なってきた、世論調査をいまかけると、「イラクを攻撃すべきだったかどうか」ということに対して、半分が「攻撃すべきじゃなかった」と言う。つまり、大量破壊兵器が出てこないからですね。

イギリスでもいまそれが問題になっている。イギリスは「実はそういうことはないんじゃないか」という情報あるいは諜報が上がってきていたんですけども、それをイギリス政府は無視した。アメリカでも、CIAは「どうも持っていない可能性があるぞ」みたいなことを言っているんだけど、それを政権が無視した。それが表に出てきて、政権批判の1つの種になっております。日本もそれを信用してサポートしたんですが、日本ではあまり問題になっていないんですけども。

そういう批判が1つ出てきたのと、もう1つは、戦争には圧倒的に勝ったけれども、戦後処理に対するプランがなかったということです。いまや、戦争終結宣言をした前よりも後のほうが戦死者が多いというような状況になってきている。これは最初から言われていたことで、アメリカは圧倒的に軍事力を持っていますから、winning war、戦争で勝つことは易しいだろう。だけど、winning peace、平和に勝つという言い方をしていますけれども、戦後処理は難しいだろう。それがゆえに、フランスとかドイツはイラクの開戦に反対するわけです。ヨーロッパはコンボとかバルカン半島でいろいろなことがあってずいぶん苦労していますので、「国連のエンドースメントがない形でやっても、なかなかうまくいかないぞ。そう簡単にはいかないぞ」と言っていたんですけども、それが現実化してきたということです。

そういうことで批判が出ているということですから、ブッシュ政権にとって最大の問題はイラクの展開になってきています。いまちょうど五分五分ぐらいですが、アメリカ人というのはもともと愛国主義的なところを持っていますから、特に庶民の間ではブッシュの明快さとかそういうところに対するサポートが強いですけれども、このまま混乱が続くようだと、ブッシュ再選が危うくなる。

いまアメリカの知識人の間でジョークがありまして、「ブッシュと小泉とブレアの3人のうち、誰が一番最初に倒れるか」。小泉さんはこの間の選挙で倒れそこないましたけれども、しかし、これは全部、イラク絡みなんですね。つまり、イラクの展開がうまくないので、それでいろいろな問題が起きている。日本も、自衛隊を派遣するとなったら、これは政権を揺さぶることになりますね。派遣すれば必ずターゲットになりますから、ターゲットになって自衛隊員なり日本人が何人か戦死したときに、日本の世論がどういうことになるか。これは実は大変な問題になってきているわけです。

さて、アメリカのユニラテラリズムみたいなものを考えるときに、私、先ほど申し上げましたように、もともとアメリカはアイソレーション主义的な側面を持っている、しかし知的社会は非常に開かれている。そういう二重性を持っていますから、ブッシュ型のユニラテラリズムが未来永劫続くことはないと思います。問題は、まず来年の選挙でブッシュが再選されるかどうかです。これでブッシュが敗れば、アメリカは相当、国際協調路線にシフトしてきます。

まあアメリカの国際協調路線というのはアメリカ中心の国際協調路線ですけども、それでもそれはユニラテラリズムではないですね。民主党政権のときは、別にユニラテラリズムではなかったですけども、やはりアメリカ中心で、ラリー・サマーズ、ローレンス・サマーズという、いまハーバードの学長になっている人が僕のカウンターパートで、彼らは国際機関をうまく使ってやってきましたね。ブッシュもそれをやれば、もうちょっとうまくいったのですけれども、クリントン政権はそれが非常にうまくて、アジア危機のときも、IMFとか世銀とかを使って、彼らの意思をうまく上から押しつけてくる。僕なんか激しいIMF攻撃をして、「アメリカの意向だけに沿って国際機関が動くのはおかしいじゃないか。IMFというのはもうアタマに来るから、アジア通貨基金でも作る」と言って、アメリカと対立したようなこともあります。

ですから、民主党政権ももちろんアメリカ中心で、

アメリカの国益を尊重はするんですけども、少なくとも形のうえでは、国連を立て、国際通貨基金を立て、世界銀行を立てということやってきた。それが、特にナイン・イレブンということがあったものですから、いまのような極端なユニラテラリズムにシフトしたということですが、いろいろな状況でナイン・イレブンの記憶も次第にそれほど鮮烈なものではなくなってきたという部分がある。それから来年選挙があるということですから、アメリカのユニラテラリズムみたいなものが、いまの形でそのまま続くとは思えない。

ブッシュ再選になったとき、どうかという話がありますね。ただ、いまの段階でも若干、国連中心主義の方に戻そうという動きがブッシュ政権内で起こっています。ラムズフェルド長官が昨日、日本に来ていますが、いまの状況はどちらかと言うと国防省より国務省の力が強くなっている。コーリン・パウエルという国務長官がいますけれども、彼はブッシュ政権の中では一番穏健派だと言われていて、最強硬派である国防省、あるいはネオコン、ネオコンサバティブと呼ばれるグループ、そういう人たちの政策でやってきたのがどうもうまくいかないということで、現在のブッシュ政権内でも若干のシフトが起こっていると言われていますから、いまの形がそのまま続いていくということではないんだろうと思っています。

この際ですから、国際経済あるいはアメリカ経済の話そのコンテキストで若干しておきたいと思うんですけども、いま出ている統計ですと、アメリカの景気は非常にいいですね。第3四半期、今年の7月－9月は8.2%で、圧倒的に高い成長率です。私はその統計が出るちょうどその週にニューヨークにいたんですが、楽観的な人は「6%超えるだろう」、悲観的な人は「まあ5%の中ごろから6%へ」と言っていました。ところが、8.2%という、最も楽観的な人が言っていた数字よりいい数字が出たんですね。

何が起きているかということ、財政政策、金融政策、両方全開しているわけです。大変な減税をやった。減税はそこそこ効いている。金利も1%まで下げた。日

本はゼロですが、ゼロに近いところまで下げて、アメリカの金融政策というのはわりに住宅に効くんですね。日本は長期固定で借りている人が多いですから、あまり借り換えというのはしませんけれども、アメリカの場合は金利が下がると住宅ローンの借り換えをしますから、消費者の債務がどーんと下がるわけです。あるいは金利をフローティングで上げていますから、金利が3%、2%、1%と下がってくるということは、消費者の債務が減るということです。一方で株が下がっていますから、株が下がっていることによって消費者の資産は減っていますけれども、それをほぼカバーするような形で消費者の債務が減っている。アメリカはこのところ、住宅価格がかなり上がっていて、平均5%から6%台です。アメリカの消費者ローンというのは、日本のサラ金のようなものとは違って、消費者のネットの資産を担保にして貸すということをするわけです。アメリカの消費者が持っている最大の資産は住宅で、住宅の価格が上がっている。最大の債務は住宅ローンで、住宅ローンの債務が下がっている。このところ、アメリカの消費者のネットの債権が増えているんですね。それを担保にして消費者ローンということですから、アメリカの消費者は借金をして住宅のリフォームをやったり、借金をして自動車やいろいろなものを買ったりして、自動車の売れ行きがすごいよかったという、そんな状況が続いている。ですから、金融・財政政策両面で全開して景気をサポートするようなことをやっているということが1つあるわけです。

それから、実は私も驚いたし、多くの人が驚いたのは、そういうことで住宅と消費はいいんだけど、設備投資がしばらく出てこないだろう。特にハイテクセクターはまだ相当過剰投資が残っていると言っていたのですけれども、この4月から6月は設備投資が5%以上の成長になって、この7月から9月はついに2桁の成長率になった。ですから、思っているより早く設備投資が戻ってきたというような事情がありまして、アメリカの景気はかなりいい。日本と違って、年度ではなくて歴年ですけれども、2004年の1月から

12月まで、アメリカはおそらく4.0%から5.0%ぐらいの成長率だろうと言われていまして、平均すると今年より高い。ですから、1年間、アメリカ経済は好調だろうという話が出てきております。

ただ面白いのは、僕はニューヨークに行くと、14~15人のアナリストとか経営者に会って、アメリカ経済どうだとか為替どうだという話を聞くんですけども、アメリカ経済に関してはほぼ全員が楽観的にもかかわらず、緩やかなドル安だろうと言っているんですね。普通、経済が強ければ通貨は強くなるはずですよ。アメリカ経済がいいのなら、ドル高ですよ。だから、「それはおかしいじゃないか。言うことが矛盾しているじゃないか。日本は若干景気回復しかかっているけれども、アメリカほどにはいかないし、ヨーロッパはもっと悪い。日本経済もヨーロッパ経済もあまりよくなくて、アメリカ経済が一番いいんだから、ドルが強くなるのが普通だろう」と言っても、やっぱり「ドルは安くなる」と言うんです。

これは何かというと、1つは赤字が非常に増えている。経常収支の赤字はGDPの5%を来年は超えるだろうと言われていまして。財政赤字も、いまGDPの3.5%ぐらいで、これも4%から5%に増えていくだろう。減税していますし、イラクの戦費がどのぐらいかかるかというようなことで、赤字が増えるだろう。財政赤字と経常収支の赤字と、双子の赤字で来年はGDPの10%を超えるようなことになる。要するに借金がGDPの10%ありますよという、これは前代未聞のことで、それをカバーするだけおカネが入ってこないといけない。1日にして20億ドルから30億ドルですから、3000億円ぐらい入ってこないともたないという話になっていますから、これは大変なことです。

アメリカから資金が逃げてしまえば、アメリカ経済は大変だぞ、ドル暴落だぞという話になるわけですが、少なくとも2000年ぐらいまではヨーロッパから相当な資金が流入していました。ところが、それが少し流入が止まる、あるいは逆流するというような傾向になってきた。いまなんとも持っているのは、主としてアジアの中央銀行が大量にドルを買っているからで



す。日本政府も大量に買っています。為替市場に介入して得たドルは、ほとんどアメリカの財務省証券を買っています。日本とか中国とか韓国などが大量に財務省証券を買っているものですから、アメリカにおカネは戻ってくる。そのことによって、アメリカの赤字が維持されている。そういう構図にいまなっていますが、その構図が今後続いていくのかどうか。まあ日本政府が財務省証券を売ることはないと思いますが、その構図が今後とも続いていくのかなあということに対して、若干の不安があるわけです。

もう1つはイラク情勢です。毎日のニュースを見ると、日々悪化しているという感じですね。アメリカだけがやられていたのが、イタリアだ、スペインだ、ポルトガルだ、そのうち日本がターゲットになるだろう、そういう話になってきている。イラク情勢が日々悪化しているということは、いろいろな形で潜在的反米感情が世界的に広がっていくということを意味しています。

イラクだけでなく、パレスチナ情勢が混沌としてきていますね。もともとのブッシュ政権の戦略というのは、イラク攻撃をして、イラクをうまくコントロールして、それをロードマップと彼らは呼んでいましたけれども、パレスチナとイスラエルの間の和解の筋道をきちっとつけたい。そして中東情勢をアメリカ主導で安定させる。こういうことがブッシュ政権の戦略だったのですが、これが両面で崩壊し始めている。

イラクはうまくいかない。イスラエルとパレスチナも泥沼化している。しかもそれが複合的になってきている。もちろんサダム・フセインの残存勢力がテロをやっているという部分もありますけれども、どうも国境地帯からパレスチナとかアラブ関係のいろいろな形でテロリストが入ってきて、イラクでテロをやっているということですから、パレスチナ情勢とイラク情勢が複合的になって、それがむしろテロを加速している。

こうなってきましたと、経済にも影響があるわけです。例えば、昨日、一昨日、アメリカのいいデータが出たにもかかわらず、ドル安になっています。円・ド

ルで言うと、109円から108円ぐらいに下がっていますが、これはイラクのいろいろなテロを懸念しての話ですね。アメリカ経済はいいんだけど、双子の赤字、イラク情勢の展開を見ていると、やっぱりドル安だ、こういう話になってきているわけです。

ドルは1995年ぐらいから強くなってきていますが、1994～5年というのはドルが安くなった時です。ドルが安くなった時というのは円が高くなった時ですから、皆さんご承知でしょうけれども、円が80円を切るというようなことがありましたね。1995年の4月に79円75銭というのがありまして、その後ずーっとドルは戻すわけです。私なんかもずいぶん介入しましたけれども、80円から、100円を超えて、110円、120円と、ずっと戻ってくる。円だけではなくて、当時のドイツ・マルクあるいはユーロに対してもドルは安かったのですが、95年から99年、2000年にかけて、ドルはずーっと強くなってきた。

その時期の財務長官がロバート・ルービンという人で、ルービンは常に「強いドルはアメリカの国益だ」という言葉を呪文のように唱えて、強いドル政策をとっていた。私どもの方も、極端な円高は大変困ったものですから、「そういうドル政策で結構だ」と、完全に同調政策をとった。まあ130円を超えて140円になった時は逆の介入をしましたけれども、120円前後なら許そうじゃないかということで、日本も同調した。あるいはユーロも同調したということで、ずーっとドル高になってきたんですけども、2000年ぐらいからドル安局面に少しずつ入ってきた。

大きな流れで言うと、ドル安の流れではないかといま言われております。イラクのこの戦争というのは1つの局面にすぎないんですけども、アメリカ経済が世界の極めて強力なヘゲモニーを握る時代から、違う時代に入ってきたのではないかということで、その1つはユーロの誕生です。

ヨーロッパはいま、経済状況は日米欧の中で一番悪いんです。特にドイツ、フランスがあまりよくない。日本は、昨日GDP統計が出ましたが、7期連続プラス成長です。皆さん、実感ないよとおっしゃるかもしれ

ないけれども、日本は7四半期連続プラス成長で、しかもこの7月—9月はGDP成長率は年率で2.2%ですから、おそらく2003年度は3%に近い成長になる。アメリカも今年は3%前後ですから、アメリカと大して変わらない。GDP統計に関する限りは、実は日本は結構いいんですね。ヨーロッパは0から1の間ですから、経済状況はヨーロッパが一番悪い。ドイツとかフランスで景気がいよいよ底を打ち始めたという程度です。それにもかかわらず、ユーロがドルに対して強くなったわけです。

ヨーロッパは経済状況はよくないけれども、ヨーロッパ統合が進んでいます。いまEU（ヨーロッパ連合）というのは15カ国いて、そのうちのイギリス等3カ国を除いた12カ国がユーロという通貨を使っている。2004年1月になりますと、EUの15カ国が25カ国になります。25カ国のうち、どれだけユーロを使うようになるか分かりませんが、まあ20カ国近くが1~2年の間にユーロを使うだろうと言われています。ヨーロッパの20カ国が新たなユーロという通貨を使うようになるということは、第2の機軸通貨ができつつあるということです。

いままで圧倒的な機軸通貨はドルだったわけです。国際的に投資をする人たちも、外貨建て投資をするのは大体ドルの投資だった。日本円にしても、かつてのドイツ・マルクにしても、市場が小さい、リクイディティーがないということで、圧倒的に信用があったのはドルだったんですね。ところがいまや、ドルに換え得る通貨が出てきつつある。まだ第2の機軸通貨までは行きません。アメリカと違って圧倒的な経済力を持っているわけではありませんし、マーケットから言ってもアメリカのマーケットよりは小さいですから、第2の機軸通貨になったとは言えませんが、第2の機軸通貨がいよいよ出てきた。

ヨーロッパは、ジグザグコースを辿るでしょうけれども、EU25カ国がおそらく2007年にはさらに30カ国を超えるようなものになっていくだろう。さらに5年とか10年先を見ると、ロシアがEUに参加する可能性もある。ロシアというのはもともとヨーロッパ

の国ですからね。極東、シベリアなんかは別にしても、ピョートル大帝のとき、サンクトペテルブルクに首都を置いたロマノフ王朝というのはヨーロッパ最大の王朝の1つだったわけですから、そういうものとしてロシアが入る。そうすると、ユーラシア大陸の少なくとも半分はユーロ圏になるわけですね。これは巨大な帝国ができるということですから、やっぱりアメリカに対抗し得るような経済圏が1つできてくるということの意味している。アメリカ人はユーロとかヨーロッパに対してかなりシニカルですけども、私が見ている限りは、この歩みは、ジグザグコースを辿りながら、次第に確立していきましょう。

いま、ジスカールデスタンが、ヨーロッパの大統領をつくらう、大統領制をどうするかなんてことをやっていますし、まさに政治統合のプロセスに入ろうとしていますけれども、政治統合というのはそう簡単ではないですね。しかし、難しいし、大変な対立点はあるながらも、ゆっくりではありますけれども進んでいるということですから、やっぱりヨーロッパが1つの経済圏として出てきているんだ。これは明らかにドルに対抗する通貨ができたということですね。

ですから、先ほど「相対的にヨーロッパの経済が弱くなっているのに、なんでユーロが強くなっているのか。おかしいじゃないか」という話をしましたけれども、いままで圧倒的にドルで資産を持っていた外国人投資家はその一部をユーロに振るだけで、ドル安になっちゃうんですね。投資の原則は分散です。ポートフォリオセオリーと言いますが、「リスクを避けるために分散だ。リスクをどう分散するかだ」というのが投資の原則ですけども、いままでは外国通貨で持つ時に、分散のしようがなかった。圧倒的にドルだった。だけど今度は、若干ユーロに分散してみるかという感じが出てきたわけです。そうすると、いままで90%ドルで持っていたものを80%に減らすだけで、相当のドル安になる。それが少しずつ起り始めているということです。

為替の予測というのはなかなかできないんですが、このところ、イラク情勢がおかしいということでユーロ

が強くなってしまっていて、1.17とか1.18というところに来ていますが、おそらく今年の末から来年にかけて、ドル・ユーロで1.2を超えていくだろうとみんな言っています。ですから、アメリカのユニラテラリズム、圧倒的なアメリカへの一極集中ということが表面では起こっているんですけども、底流では、権力の分散というか、力の分散というものが起こってきているわけですね。

もう1つ言うと、まだ日本はそれを意識していないんですけども、アジア経済圏というのができつつある。これはユーロとは違いますよ。アジアで共通通貨ができるわけではないし、アジアの国はヨーロッパと違って多様ですし、発展段階も違いますし、宗教も多様ですから、そう簡単にヨーロッパ連合みたいなものができるわけではない。ただ、民間ベースで非常に統合が進んできています。

これは直接投資ですけども、日本の企業あるいは韓国の企業が非常に速いペースで中国に進出している。空洞化だとかいって、いろいろ政治問題にはなりますけれども、企業の方はもう割り切っていますね。もちろん技術は日本に置いておく。あるいは、1つ基本的な工場を持っていないと技術が流出してしまいますから、マザー工場みたいなものは日本に持っている。しかし、大量生産するときはもう中国に出るんだという話で、三洋電機が海爾（ハイアール）と組んだり、松下がNCLと組んだり、NECも上海に出るとか、圧倒的なスピードで、中国、あるいはASEAN、ベトナムなどに出ていますね。ですから、民間ベースではアジアが次第に統合され始めています。

これはヨーロッパのように政治統合ではありません。ヨーロッパは、政治のリーダーシップ、エリートリーダーシップによって統合が行われた。アジアは、政治主導、政策主導で統合されているのではなくて、民間主導、企業の主導でアジアが次第に1つになりかけている。これはまだ始まっているという段階ですが、民間企業あるいは市場のリードによって、インテグレーション、統合が進み始めた。一番最初に「長期的に見て、世界の重力の中心が中国に移り始め

ている」と申し上げましたけれども、それが起こってきているということです。

日本はある意味では中国とは補完関係にあります。日本はテクノロジーが強い。特にアプリケーション・テクノロジーは強いですね。ベーシック・テクノロジーはアメリカが強いんですけども、アプリケーション・テクノロジーは日本は強いですから、そこで「中国—韓国—日本」みたいな、民間だけが集まる、そういう疑似経済圏ができつつある。ですから、経済的に言うと、アメリカ一極集中の体制から、ヨーロッパとアジアというところに経済力が分散し始める気配が見える、そういうことが実は起こってきています。

政治的なものと経済的なものを一緒に見ないと、なかなか全体のピクチャーというのは分からない。学問のうえでは政治学と経済学というのは分かれていますけれども、現実の経済はポリティカル・エコノミーで、ポリティックスとエコノミックスが交差するような、近代ますますそういうことになっていますから、為替の問題ひとつとっても、イラクでドル安になったという部分が非常にあるわけです。

ですから、経済的にある程度の多極化現象が起こりつつありますよという、そのことをアメリカもそろそろ意識しなきゃいけない時期に入ってきているんですね。少なくとも経済界はそうです。ブッシュ政権というのはもともとアンチ中国のイデオロギーを持っている人たちが多かったんですけども、しかし、現実問題として中国を敵に回すわけにはいかないという意識が強くなってきています。これは経済的な問題で、アメリカ企業が中国に大量に進出しているからです。

例えば、元の切り上げ問題がありました。「中国、けしからんじゃないか。デフレを輸出している。雇用を日本やアメリカから吸い上げている」ということで、政治的にはある種の中国批判というのがアメリカでも日本でも相当強いんですね。ところが、日本経済新聞が1ヵ月半ぐらい前に日本の主要企業に「元の切り上げを望みますか」というアンケートをとったら、70%は「ノー」です。日本の企業も中国に進出しているから、変に切り上げなんかされたら自分のところが困る、そ

うということが日本の企業では起こっているわけです。アメリカで同じようなアンケートをやったら、おそらくアメリカの企業の大部分は「元は安定した方がいい。元の切り上げはごめんこうむる」と言うと思います。

アジアにおける経済的な統合、あるいは世界の工場としての中国を日本の企業もアメリカの企業もヨーロッパの企業ももう使い始めている、そういう現実的な力を中国は持ち始めています。ですから、スノー財務長官がその辺をどのぐらい分かっていてやったのか分かりませんが、中国に元切り上げの圧力をかけたと言われていますが、これに対して中国指導部は毅然として「ノー」と言ったわけです。あの人たちはしたたかですから、丁寧に言いますよ。丁寧に「まあ研究会でも作ろう」と言いましたけれども、研究会でも作ろう、お勉強しましょうというのは、日本でも要するにやらないということですよ。中国もその辺のことをよく分かっていまして、研究会を作ることでアメリカと合意したということは、毅然として「ノー」と言っているということですから、やっぱり中国の潜在的な経済力がじわじわといろいろなところに出てきている。

中国はもともと安全保障でアメリカに依存していませんから、その意味でも毅然とした態度をとれるということで、中国のプレゼンスは政治的にも非常に高くなってきていますね。北朝鮮をめぐる6ヵ国協議でも、キープレーヤーは中国で、北朝鮮に唯一圧力をかけられる国は中国です。アメリカもそれが分かってきて、中国の仲介で交渉をやれということになっている。その辺を小泉政権は全然分かっていなくて、ただ圧力をかければなんとかなるという、そういう世界ですけれども、外交交渉というのはただ圧力をかけただけでは解決しない。

私も交渉をずいぶんやってきましたから分かりますけれども、交渉で強硬なことを言うのは簡単です。強硬なことを言えば言うほど、国内世論には受けるんです。それも分かっていますけれども、強硬なことを言うだけでは絶対交渉は解決しない。交渉をある程度妥

結に導く人というのは、下手をすると国内世論に袋叩きにあうんですね。ポーツマス条約のときの小村寿太郎がそうです。ポーツマス条約をまとめて帰ってきたら、焼き討ちにあっちゃった。それでも国内では袋叩きなんですね。

僕も日米保険交渉というのをやりましたけれども、さっき言ったバシエフスキーさんなんかとやるわけですから、向こうはめっちゃくちゃにタフなんです。こっちもタフにやらなきゃいけないし、もちろんタフにやりましたけれども、最後は妥協するわけですよ。最後妥協すると、「榊原は裏切り者だ」とか言われて、国内の保険業界からは袋叩きにあうんです。まあ焼き討ちにはあいませんでしたけど。同じことが相手側にもあって、最後決着しましたから、彼らもそのことでやられた。外交交渉というのは常にそういう仕組みを持っていて、実は国内世論との闘いで、国内世論に100%迎合したら交渉は絶対うまくいかない。今度の交渉をうまくやるカギは、実は中国が握っているんです。

話がユニラテラリズムから外れますけれども、いまFTA交渉（自由貿易交渉）というのがありますが、これは日本はアジアで完全に置いていかれましたね。農業関係団体の圧力で、日本は何もできない。メキシコと交渉妥結まで行ったのですが、オレンジで駄目になりました。メキシコのオレンジと日本のみかんが関係あるのかなと思うんですけども、それで駄目になった。私はタイとずいぶん親しいんですけども、タイも「日本にコメの問題があるのは分かる。だから、交渉からコメの問題は外そう。タイのコメを買ってもらわなくてもいいよ」—まあタイ料理食べる時ぐらいは、タイライスの方がいいよと言ってましたけど。しかし、コメの問題は外してもいい。そうなれば、タイとの間であまり大きな農業問題はないはずですが、農水族という人たちがいて、にっちもさっちもいかない。名前は申し上げませんが、今度の選挙でも一番最後に入った人とか、そういう人たちが数人いるものですから。

ところが、中国は非常にしたたかで、10年先には

ASEANと自由貿易協定を結ぼうとって、去年1年の間に、ある種の熱帯産品—マンゴーとかジャックフルーツとか、フルーツが多いですけれども、それについては中国にはあまり影響がないから、これはもう自由化する、関税を下げるということを去年やって、それでASEANとの関係が非常によくなっている。

日本もそのぐらいはできるんですが、それもやらないということですから、明らかにアジアの中でも中国にリーダーシップを取られてしまった。経済問題でも政治問題でも取られてしまった。私はやっぱり、日本はもうちょっときちっと国際情勢を認識して、アジアの中でリーダーシップを取っていかなきゃいけないと思っています。

もちろんアメリカとの関係というのが一番重要ですが、アメリカとの関係でも、先ほどから申し上げているように、アメリカという複合的な国、アメリカという複雑で、しかもある意味では特殊な国、そういうアメリカというものを理解しなければいけない。

一番危険なのは、極端な親米主義から極端な反米主義に揺れることです。僕はよく言うんですけれども、「私は決して反米じゃないですよ。私の外国人の友人の8割はアメリカ人です。しかし、だからこそ、極端な対米従属主義はとっちゃいけないと思います」と。対米従属主義というか、その時の政権への従属ですよ。ね。

政権は来年代わるかもしれない。少なくとも4年経ったら代わるんです。アメリカってそういう国で、ある意味では非常に民主主義が成熟している国ではあるんですね。移民国家ですから、非常にアメリカ的な特殊な愛国心を持っています。これはアメリカの特殊なところなんです。そういう愛国心を持っているんだけど、民主主義が成熟していますから、ソロスにしても、スティグリッツにしても、われわれの友人などは毅然としてブッシュ政権を攻撃するわけです。

日本というのは、権力のある人をあまり攻撃することはないですね。日本のマスコミは、溺れていれば叩くけれども、上り坂になったやつは絶対叩かない。ある意味では権力に対しては従順な国になっています

ね。まあ民主党といろいろあったから言うわけではないですけども、なぜそういうことになっているかと言うと、政権交代がないからです。ほぼ50年間、この国は政権交代がなかったものですから、権力に盾突くと、どこかで意地悪される。みんなそういうことを身をもって感じているものですから、権力に対して従順なんですけれども、アメリカはそうではない。アメリカはいまのような状況でも、激しい議論をしています。新聞でもテレビでも激論をやっている。そういう民主主義がある意味では成熟した国だという理解を持たなければいけない。

日本の方が成熟していないんですね。例えば、イラク戦争を全面的にバックした国というのは世界でそんなになくて、日本とイギリスと、それからまあポーランド、あるいはイタリア、そのくらいで、あとはいろいろな条件をつけています。その中で、ポーランドのような国は特殊な国ですけれども、イタリアにしてもイギリスにしても、いま国内的に大変問題になっています。ブレアなんか、本当にそれで危ないんです。だけど、日本ではそういう議論が起らないですね。「小泉さん、あなた、大量破壊兵器を持っていて、それが危険だからアメリカをサポートすると言ったじゃない。出てこないのどうしてくれるの」と言っても、なんかよく分からない話になってしまう。成熟した民主主義国家だったら、これは明らかに政府の責任問題になります。事実、イギリスではなっているわけです。そういう意味で日本というのは成熟した民主主義国家ではないのではないかという疑念を私は持つに至っているんですね。

少なくとも論壇とかアカデミズムとかジャーナリズムとか、そういうところは常に両論があっている。しかも、常にディベートがあっている。ところが、日本というのはディベートができないんですね。ディベートをやると、すぐケンカになっちゃう。経済学者は特にそうで、「インフレーターゲット」とか言って、ケンカみたいでしょう。僕はケンカはしたくないんですが、相手が興奮しちゃうんですね。要するにデモクラシーの原則というのは、「絶対正しい人がいない」とい



うことをお互いに認め合うことです。それが民主主義の原則で、「おれは絶対正しいんだ」と言ったとたんに、民主主義の原則は崩れるんですが、こんなことを大学に来て言っちゃいけないけれども、どうも大学の先生なんか一番悪いですね。「おれが一番正しいんだ」という、そういうことを言いがちですから。そうでない人ももちろんいますけれども。

話が飛びましたけれども、非常に複雑なアメリカとこのをきちっと理解しようじゃないかということ、場合によるとアメリカ政権批判になるようなことも言おうじゃないか、アメリカの友人として言おうじゃないかということです。

岡本行夫という首相補佐官がいま一生懸命苦労していますね。安全なところを探せと言われて探しに行くんですが、ちっともないものですから苦労しているんですけれども、彼と2~3ヵ月前、あるテレビで対談した時に、僕は「やっぱり反対すべきじゃないか。それは、『友情ある説得』という映画があったけど、friendly persuasion だろう。友人としてパスイェドすべきじゃないか」と言ったわけです。

カナダは反対しましたね。カナダは日本以上にアメリカに従属している国ですよ。従属という言い方はいけないかもしれないけれども、いろいろな意味でアメリカに依存している国です。それでもカナダは、「うちはだめなんだ」ということで、きちっとアメリカとの友好関係を保ちながら反対したんですね。日本だってそれができるはずなんです。できるはずなんだけれども、どうもフレンドリーパスイェジョンとか、友好関係を保ちながら反対するというのが日本人は下手なんです。

友好関係を保ちながらディベートをすとか、友好関係を保ちながら説得をすとか反対するとかいうことが下手で、完全にその人につくか、完全に敵に回るか、そんなことは民主主義国家ではあり得ないことであって、私どもはアメリカの友人として、アメリカを理解しながら、一定の距離をアメリカとの間でとることが非常に大事です。アメリカに対してそういう態度をとれるかどうかというのが重要なんですけれども、

戦後の日本はアメリカとの一定の距離を保つということをやっていない。ヨーロッパもなかなか難しかったんですけども、このところ、アメリカとの距離を保ちながら友好関係を保とうということ、ドイツもフランスもやり始めましたね。ヨーロッパ型のマチュアな関係、そういうところをわれわれも学ぶべきだという気がいたします。ヨーロッパというのはそういうところは非常にしたたかな国々ですから、イギリスもしたたかなんですけれども、したたかな割には、ブレアさん、ちょっとまずかったかなあと、自分で思っていると思いますよ。

そういうスタンスで、中国とも付き合う。距離を置きながら、しかも次第に中国の友人になっていく、というようなことをやらなければいけない。小泉批判ばかりしてなんです、やっぱり靖国神社に総理が行っちゃいけないですよ。私人として行くのはいいですよ。だけど、一国の首相が、相手の国が徹底的に嫌がるようなことをやってはいけない。日本は中国に対しても、親中国感情と反中国感情と、両論が強過ぎますね。現実の政策とか適切な議論というのはその間にあるので、感情的にどっちかに行くというのは極めて危険です。

それはアメリカについても同じで、極端な対米従属、極端な反米というのは、ある種のイデオロギーを持った人、ある種の宗教観を持っている人、これはしょうがないですけれども、少なくとも極端なイデオロギーを持っていない限りは、適切に距離を置きながら友好関係を保つ。人間関係でも、友好関係というのは適切な距離を持つのが一番いいんです。女房にも「夫婦関係というのは適切な距離を置いた方がいいんじゃないか」と言っていますけれども、長く結婚していると、そういうことになりますね。距離を適切に持つということは非常に重要で、日米関係も適切な距離を置きながら友好関係を維持するということをやりたい。

ただ、ある意味で日本がいままで一番親しかったのは米国ですし、日本人が一番知っている外国は米国ですけれども、その割にはあまり米国を理解していない

という部分がありますので、アメリカのダイナミズム、アメリカの単純さ、アメリカのオープンな部分と閉鎖的な部分と、それが両方あるような国ですから、そういうものとしてアメリカを理解するということが重要だと思います。

もう1つ重要なことは、今日はお話はしませんけれども、アメリカは特殊な国だと申し上げましたが、お

そらくそれ以上に日本は特殊な国です。ですから、そういう意識も持たないといけない。日本的なスタンダードでいろいろなものを切るということはしてはいけないと思いますし、逆にアメリカ的なスタンダードで切れと言われたら、やっぱり拒否しなければいけない。そういう関係ではないかと思っています。